

提 言 書

(政策提案)

柏市第六次総合計画に基づく

中小企業参画型まちづくり推進モデルの 構築について

柏商工会議所青年部

令和8年3月

目次

会長挨拶	3
委員長挨拶	4
作成体制	5
提言書	
I. はじめに（背景）	6
II. 課題認識	6
III. 提言の基本理念	7
IV. 提言内容	8
1. 中小企業タスクフォース	8
2. チャレンジフィールドかしわ	10
3. 中小企業参画会議	11
V. 期待効果	12
VI. 結び	13

別紙

- ・ 提言概要（説明資料）
- ・ チャレンジフィールド想定モデル（参考例）
- ・ エグゼクティブサマリー
- ・ 想定問答集

会長挨拶

私たち柏商工会議所青年部（柏Y E G）は、

「地域社会の健全な発展を図る商工会議所活動の一翼を担い次代への先導者としての責任を自覚し地域の経済的発展の支えとなる」団体です。

本年度は、会長スローガンを『誰為～誰かのためこそ本気になれる～』と掲げさせていただきました。青年経済人として、自分だけではなく誰かのため、何かのために挑戦し学ぶこと。そして成長につなげるという連鎖が柏市の繁栄に貢献していけると信じております。

商工会議所は商工会議所法により定められた組織です。

同法9条では商工会議所が行う事業内容が規定されており、その第1号において政策提言活動がその事業であることが定められております。

このように商工会議所として最も重要な事業が政策提言であり、だからこそ、柏市の現状とニーズを深く理解し、具体的な解決策を提示し、実行していく責任があります。そのため、時代の変化に柔軟に対応しつつ、柏Y E Gの強みを活かした提言をおこなうことで、地域経済の活性化に寄与し、持続可能な社会の実現のために主体的に行動していく責任があります。

本年度も一昨年策定された中期ビジョンに基づき政策提言書を作成させていただきました。

私たち柏Y E Gは中小企業の若手経営者や事業責任者の集まりです。その視点を活かし、まずは身近な自分たちの問題に対し、提言活動を活用して解決していくこと。そして、地元企業が抱える課題に対する提言活動に取り組むことで、企業の発展とその先の地域経済の活性化に貢献していくことを本提言書へ想いを込めさせていただきました。

柏のまちやここに住まう人に想いを馳せ、誰かの為に未来を形創っていく。その繰り返しがまちの繁栄を培ってきました。大好きな柏市が今以上に繁栄し、新たな創造に向かっていくために、本提言書が少しでも貢献できることを祈念しております。最後になりますが本提言書に携わっていただいた関係各所、全ての皆様へこの場をお借りして心より感謝を申し上げます。

柏商工会議所青年部

会長

武井 丈

委員長挨拶

私たちは、柏市の地域経済を担う中小企業の経営者です。

現場で人を採用し、人を育て、事業を続ける中で、柏というまちの持つ力と可能性を強く感じてきました。

同時に、経営の現場で直面している課題の多くが、企業だけの問題ではなく、まち全体の課題と深くつながっていることも実感しています。

人材の確保、若者の定着、挑戦の機会、事業の継続。これらは、そのまま柏の将来像と重なっています。

柏市では、第六次総合計画のもと、様々な施策や取組みが進められています。私たちもその動きを身近に感じてきました。だからこそ、もう一步、企業の現場の視点が施策の企画や実行の段階に自然に重なっていけば、取組みの実効性はさらに高まるのではないか、という思いを抱くようになりました。

意見を伝える機会がありますが、継続的に関わる仕組みは多くありません。

しかし、柏には挑戦する企業が多く、実証や試行に向けた規模と機動力があります。この力が、まちづくりのプロセスと結びつけば、柏はさらに魅力ある都市になると確信しています。

本提言は、第六次総合計画を前提とし、新たな制度や事業を求めるものではありません。

企業が抱える課題の解決が、まちの発展につながる。その循環を生み出すために、企業がより自然な形で施策に関わることができる仕組みを整えたい。その思いから生まれたものです。

柏が持つ力を、より活かすための一步として、本提言が今後の対話のきっかけとなることを願っています。

柏商工会議所青年部
経営提言委員会 委員長
福岡 直規

作成体制

本提言は、柏商工会議所青年部会員の議論を踏まえ、経営提言委員会が中心となり取りまとめました。

柏商工会議所青年部（担当役員）

副会長 神林 拓馬 （株式会社壱福）
常務理事 吉住 眸 （ソニー生命保険株式会社）

経営提言委員会（2025年度）

委員長 福岡 直規 （東葉警備保障株式会社）
副委員長 栗屋 威史 （栗屋総合法律事務所）
池田 みゆき （社会保険労務士法人パートナーズ・アルク）

委員 海老原 玲奈 （北柏建材有限会社）
藤原 佐都嗣 （株式会社チェリー）
小堀 健太郎 （ひだまり社労士オフィス）
増田 勉 （株式会社 MK インテリア）
大津 郁雄 （柏パートナー法律事務所）
岡野 正臣 （岡野司法書士事務所）
松本 泉 （松本いずみ法律事務所）
近藤 直也 （株式会社 DOMA）

以上 13 名

I. はじめに（背景）

柏市は、第六次総合計画のもと、地域経済の活性化や多様な主体との協働、持続可能な都市経営を柱とした将来を見据えたまちづくりを進めています。行政が主体となり、分野ごとの施策や協議体を通じて取組みを積み重ねてきたことは、柏市の大きな強みです。

特に、アーバンデザインセンター（UDC）等を核とした官学民連携の取組みは、実証や社会実験を重ねながら都市課題に向き合ってきた先進的な事例であり、柏市ならではの土台を築いてきました。

一方で、これらの取組みを市域全体へと広げ、施策の実効性や持続性をさらに高めていくためには、地域経済を支える中小企業・地域企業が、行政の取組みに継続的に参画できる仕組みを整えていくことが重要であると考えます。中小企業が日常的に直面している人材確保、事業承継、デジタル化、若者の定着といった課題は、地域全体の構造的課題とも結びついており、行政施策との接続が求められています。

柏商工会議所青年部は、地域経済の担い手である中小企業の経営者が集う組織として、日々の企業活動を通じて得られる現場の実感や課題認識を、まちの将来に向けた選択肢として示す役割を担っています。

本提言は、第六次総合計画および既存施策を前提とし、その実行段階において、中小企業や大学等が参画しやすい仕組みを整えることを目的とするものです。

企業が抱える課題の解決が、結果としてまちの発展につながる。その循環を制度として支える参画モデルを提案いたします。

II. 課題認識

柏市では、第六次総合計画のもと、行政が主体となり分野ごとの施策や取組みが進められてきました。

一方で、施策の実行段階において、中小企業・地域企業の現場視点を継続的に取り込み、改善につなげていく仕組みには整理の余地があると考えます。以下に、その背景となる課題を整理します。

1. 中小企業が行政施策に参画する機会が限定的である

市内には多様な中小企業・地域企業が存在していますが、行政施策の企画段階から継続的に参画できる機会は十分とは言えません。結果として、現場の課題や気づきが施策改善へとつながりにくい側面があります。

2. 企業課題と行政施策をつなぐ仕組みが整理されていない

人材確保や育成、事業承継、デジタル化、若者の定着といった中小企業が直面する課題は、地域の持続性や活力にも直結する重要なテーマです。

しかし、こうした企業課題を行政施策と結びつけ、共に考え、試し、改善していくための仕組みは、制度として、さらなる整理の余地があると考えられます。

3. 小規模に挑戦し、試すことができる制度的な枠組みが限られている

柏市には、駅前空間や公園、市有施設の未利用スペース、商店街エリアなど、多様な空間資源があります。

また、官学民が連携しながら実証を重ねてきた先行事例も存在しています。

一方で、こうした取組みを中小企業・地域企業が行政施策と接続しながら、小規模に挑戦し、試すことができる制度的な枠組みは、まだ限定的であり、市域全体へ広げていくための仕組みには、さらなる検討の余地があります。

4. 中小企業の知見を施策改善につなげる継続的な場が不足している

行政施策の実行においては、専門的な知見や研究成果を活かした取組みが進められています。

一方で、地域経済を支える中小企業の現場感や実装の知恵を、継続的に集約し、施策改善や次の展開につなげていくための横断的な場は、十分に整っていないと考えます。

III. 提言の基本理念

本提言は、柏市が第六次総合計画のもとで進めている各分野の施策を前提とし、その実行段階において、中小企業や大学等が参画することで、施策の実効性と持続性を高めることを目的としています。その実現に向け、以下の三つの考え方を基本理念として掲げます。

1. 行政主導の施策に、現場視点を組み込む

まちづくりや地域課題の解決において、行政が主体となって方向性を示し、制度や仕組みを整えることは不可欠です。

そのうえで、地域経済を支える中小企業や、知見を有する大学等が参画し、現場の視点や実装の知恵を加えることで、施策がより現実的で実効性の高いものになると考えます。

2. 企業課題の解決を通じて、まちの発展につなげる

人材確保や事業承継、デジタル化など、中小企業が抱える課題は、地域全体の持続性や活力と密接に関係しています。

これらの企業課題を行政施策と結びつけ、共に考え、試し、改善していくことで、「企業の成長が、まちの発展につながる」好循環を生み出していきたいと考えます。

3. 小さく試し、改善を重ねる仕組みを大切にする

社会や地域の状況が大きく変化する中では、最初から完成形を目指すのではなく、小さな取り組みや実証を重ねながら、改善を積み重ねていく姿勢が重要です。

中小企業や大学等が参画しやすい形で試行を行い、その成果を次の施策へとつなげていくことで、持続的なまちづくりを進めていきます。

IV. 提言内容（施策案）

本提言の推進にあたっては、経済産業部を総合窓口とし、関係部署と連携しながら段階的に具体化していく体制を前提とします。

1. 中小企業タスクフォースの設置

行政が進める各分野の施策について、その企画・検討段階から、中小企業や大学等の視点を取り入れるため、「中小企業タスクフォース」を設置することを提案します。

本タスクフォースは、特定の分野をあらかじめ固定するものではありません。

行政が取り組んでいる施策や既存の協議体を前提としたうえで、中小企業の視点から参画が見込まれるテーマを一例として整理し、行政側の施策構造や既設の会議体と照らし合わせながら、適切な参画方法を検討する仕組みとします。

あわせて、施策の実行段階を見据え、必要に応じて、現場での試行や検証につながる取組みの方向性についても整理・検討します。

その具体的な実施の場については、後述する「チャレンジフィールドかしわ」において展開するものとします。

【参画が想定される分野の一例】

- ・ 中心市街地（駅前）再整備
- ・ 公共空間の利活用
- ・ 産業・DX
- ・ 教育・若者参画
- ・ 観光・交流
- ・ 環境・サステナブル
- ・ 防災・安全・レジリエンス

既存の協議体や検討の枠組みがある場合には、そこへ中小企業の参画枠を設ける形で対応し、該当する枠組みがない場合に限り、行政と協議のうえで小規模なタスクフォースの設置を検討します。

新たな会議体の設置を前提とするものではなく、行政の負担を増やさない柔軟な運用を基本とします。

【タスクフォースの役割】

- ・ 分野ごとの課題や現状の共有
- ・ 中小企業の現場視点を踏まえた意見・提案の整理
- ・ 民間の知見を活かした施策の改善検討
- ・ 小規模な実証や協働事業の企画・検討

【参加主体と役割】

- ・ 行政

各分野の所管部局が、施策推進の一環として参加し、制度設計や方向性の整理を担います。

- ・ 中小企業（地域企業）

地域経済を支える立場から、現場の課題や実装の視点を提供し、意見や提案、実証への協力を行います。

- ・ 柏商工会議所青年部

中小企業の調整役として、参加企業の募集・整理や意見の取りまとめ、行政との連絡窓口を担います。特定の企業や立場に偏らないよう、橋渡し役として機能します。

- ・ 大学等の教育・研究機関

分野に応じて参画し、専門的な知見や研究成果の提供、実証段階での支援を行います。

本タスクフォースを通じて、行政主導の施策に中小企業や大学等の視点を効果的に組み込み、企画段階から実行段階までの質を高めていくことを目指します。

2. チャレンジフィールドかしの創設（社会実験制度の整備）

行政が進める施策やまちづくりの取組みを、より実効性の高いものとしていくためには、企画段階の検討に加え、実際に試し、検証し、改善するプロセスが重要であると考えます。

そのため、本提言では、行政が制度として整理することを前提に、市内の公共空間等を活用し、中小企業や大学等が小規模に参画できる「チャレンジフィールドかしわ」の整備を提案します。柏市内には、駅前空間、公園、市有施設の未利用スペース、商店街エリアなど、様々な空間資源が存在しています。これらを施策の実行段階における「社会実験の場」として位置づけ、行政施策と接続した形で柔軟に活用できる仕組みを整えることで、挑戦と改善のサイクルが生まれる仕組みを目指します。

【制度の考え方】

本制度は、新たな大規模整備や恒常的な利用を前提とするものではありません。

短期間・小規模での実証を基本とし、実施結果を踏まえて次の施策や取組みに反映していくことを目的とします。

行政が主体となって安全性やルールを整理したうえで、中小企業や大学等が参画しやすい形での運用を基本とします。

また、本制度の運用にあたっては、必ずしも新たな予算措置を伴うものに限らず、既存の空間や既存事業の枠組みを活用することで実施可能な取組みも対象とします。

あわせて、必要に応じて、小規模な実証枠を活用し、既存事業予算、民間企業による協賛等を組み合わせた柔軟な財源構成を基本とします。

これにより、市に過度な財政負担を求めることなく、小さく試し、検証し、改善につなげる実証型の取組みを継続的に進めることが可能となります。

【想定される社会実験の例】

本制度の具体像を共有するため、想定されるモデル例を参考として示します。

いずれも、行政施策と接続しながら、公募制・短期・小規模での実証を前提とするものです。

- ・地域課題を可視化し、企業や学生が解決策を提案・実証する「地域課題マッチング型実証」
- ・駅前等の公共空間を活用し、若者やスタートアップが短期間で事業や企画を試す実証利用
- ・市内企業と若者を結び、短期就業体験を通じて適職発見や定着につなげる実証プログラム

これらはあくまで一例であり、実施内容は行政施策や地域状況に応じて柔軟に検討されるものと

します。

【期待される効果】

- ・ 施策を実行前に検証できるため、行政施策の精度が向上する
- ・ 中小企業や大学等が、行政施策に関わりながら挑戦できる
- ・ 成功事例だけでなく、課題や改善点も次の施策に活かせる

本制度により、行政主導の施策に対して、現場視点を取り入れた試行と検証が可能となり、柏市全体で挑戦と改善を積み重ねるまちづくりを進めていくことが期待されます。

3. 中小企業参画会議（常設会議体）の設置

本提言では、前項の「中小企業タスクフォース」および「チャレンジフィールドかしわ」による取組みを、単発で終わらせることなく、継続的に施策へ反映していくための仕組みとして、「中小企業参画会議」という常設的な枠組みの考え方を提案します。

本会議は、行政が主体となり、各分野の施策に対して、中小企業や大学等の意見・実証結果を整理し、次の施策展開へとつなげていくための常設的な対話の場と位置づけます。

【参画会議の役割】

- ・ 中小企業タスクフォースにおける議論内容の整理
- ・ チャレンジフィールドで実施した社会実験の評価・共有
- ・ 行政施策への反映可否や方向性の確認
- ・ 分野横断的な課題の共有と整理
- ・ 次年度以降の取組みにつなげる視点の整理

タスクフォースが「現場に近い検討の場」であるのに対し、参画会議は、施策全体を俯瞰し、行政施策との接続を判断する場として機能します。

【構成の考え方（産・官・学）】

- ・ 行政
各分野の所管部局が参加し、施策の方向性や制度面の判断を行います。
- ・ 中小企業（地域企業）
地域経済の現場を担う立場として、課題意識や実証結果に基づく意見を共有します。
実際の参加企業は、柏市内の中小企業を中心とし、結果として商工会議所に所属する企業
が中心となることを想定しますが、特定の立場や業種に限定するものではありません。
- ・ 柏商工会議所青年部

中小企業側の調整役として、参加企業の整理や意見の取りまとめを行い、行政との橋渡し役を担います。

柏商工会議所青年部が中小企業の代表として固定化されるものではなく、あくまで参画を円滑に進めるためのハブとして機能します。

- ・ 大学等の教育・研究機関

分野に応じて参画し、専門的な知見の提供や、実証結果の整理・評価を支援します。

【位置づけ】

本参画会議は、新たな権限を持つ意思決定機関ではありません。

行政が主体となって進める施策に対し、中小企業や大学等の意見・知見を整理し、次のアクションにつなげていくための「実行フェーズを支える会議体」として位置づけます。

これにより、行政施策に対して現場視点が継続的に組み込まれ、挑戦と改善が循環するまちづくりの基盤が整うことが期待されます。

V. 期待効果

本提言により、行政が主体となって進める施策に、中小企業や大学等の知見が継続的に加わることで、次の効果が期待されます。

1. 企業の挑戦が地域経済の活力につながる

- ・ 中小企業が行政施策と接続しながら挑戦や実証に関わることで、採用力・発信力・事業展開力が向上する。
- ・ 企業の挑戦と成長が地域経済の持続性を高め、安定した経済循環を生み出す。

2. 行政施策の実効性が高まる

- ・ 施策の企画段階から中小企業や大学等の現場視点が加わることで、実行性の高い施策設計が可能となる。
- ・ 社会実験を通じた検証と改善により、納得感のある施策展開につながる。

3. 市内の空間資源が「挑戦できる場」として活用される

- ・ 駅前空間や公園、市有施設などが施策と連動した社会実験の場として活用される。

- ・学生や若者の関与が増え、関係人口の創出や地域への愛着醸成につながる。

4. 産官学連携が継続的に進む

- ・対話・実証・評価のサイクルが回ることで、産官学の連携が単発に終わらず継続する。
- ・新たなプロジェクトや施策が生まれやすい環境が整い、まちづくりの推進力が高まる。

VI. 結び

本提言は、柏市が第六次総合計画のもとで進めているまちづくりを、より実効性の高いものとしていくための提案です。

行政が主体となって築いてきた施策や官学民連携の取組みを土台とし、その実行段階において、中小企業や大学等が参画しやすい仕組みを整えることを目的としています。

地域経済を支える中小企業が、行政施策と接続しながら課題解決や挑戦に関わることで、「企業課題の解決がまちの発展につながる」好循環が生まれると考えます。

施策の検討、実証、改善を重ねていくプロセスに現場の視点が加わることで、まちづくりの持続性と推進力が高まっていきます。

柏商工会議所青年部は、柏の未来を真剣に考える地域の経済人団体として、行政や大学と連携しながら、中小企業の現場の声をつなぐ役割を果たしていきます。

本提言が、柏市における産官学の協働をさらに前進させ、次の世代へとつながるまちづくりの一助となることを願い、ここに提言いたします。

柏市長 太田和美 様

令和8年3月

柏商工会議所青年部

会長 武井 丈

副会長 神林 拓馬

経営提言委員会 委員長 福岡 直規



Policy proposal for Kashiwa City

提言資料

中小企業参画型

まちづくり推進モデル

— 中小企業と行政がともに政策をつくる柏市へ —



柏商工会議所青年部
Kashiwa Young Entrepreneurs Group

第六次 総合計画に おける位置づけ

柏市第六次総合計画では、
多様な主体がつながり、新たな価値の
創造に挑戦するまちの姿が描かれている。

CORE IDEA

多様な主体の連携と新たな価値
創造という第六次総合計画の方
向性を、中小企業の視点から具
体化していくための提言

創造的なまち

新たな価値や発想が生まれやすい
環境づくりの重要性

▶ Innovation / Challenge

地域の担い手づくり

多様な主体が地域に関わる機会の確保

▶ Participation

居心地のよいまち

人が集い、滞在し、交流する場の価値向上

▶ Stay / Interaction

地域の個性が輝くまち

地域資源や企業の強みを活かす視点

▶ Cross-sector Collaboration

分野横断の協働のまち

行政・企業・大学などが連携する必要性

▶ Cross-sector Collaboration



CURRENT STATUS

課題認識の整理

地域経済の担い手である
中小企業の力が、まちづくりに
十分に活かされていらない可能性。

THE CORE BARRIER

中小企業の声が十分に反映され
にくく、企業課題と地域課題を
横断的に捉える機会が限られて
いる。

01

中小企業の声が 届きにくい状況

政策企画の段階において、
中小企業の現場視点が十分に
活かされにくい場面が見られる。

03

新たな取組みを試す 機会の限定性

新たな取組みを試す場が限られて
おり、挑戦につながりにくい状況
がある。

02

企業課題と地域課題の 接点の弱さ

企業が抱える課題と地域課題を、
一体的に捉え、共有・連携の
枠組みは、より強化の余地がある。

04

分野を越えた協働の 難しさ

行政・企業・大学が分野を越えて
関わる仕組みは、分野横断的な
連携は、さらなる深化が期待される。

提言の基本理念

柏市第六次総合計画が示す将来像

「多様な主体がつながり、新たな価値の創造に挑戦するまち」を踏まえ、本提言では、民間の立場から大切にすべき次の3つの視点を理念の柱とする。

1. 企業の成長と地域価値が連動する視点を大切にする

企業の課題解決が、地域経済やまちの魅力向上につながる関係性を意識する。

2. 中小企業の知見が行政施策に活かされる協働のあり方を示す

民間の視点や実行力が、政策検討の段階から活かされる関係性を目指す。

3. 公共空間を実証の場として柔軟に活用する発想を共有する

多様な空間資源を活かし、挑戦や交流が生まれやすい考え方を大切にする。



提言の概要

本提言は、柏市第六次総合計画の方向性を踏まえ、中小企業の参画を通じたまちづくりの考え方を、3つの取組みを軸に整理したものである。

提言の中核をなす3つの施策

1 中小企業タスクフォース（設計・検討）

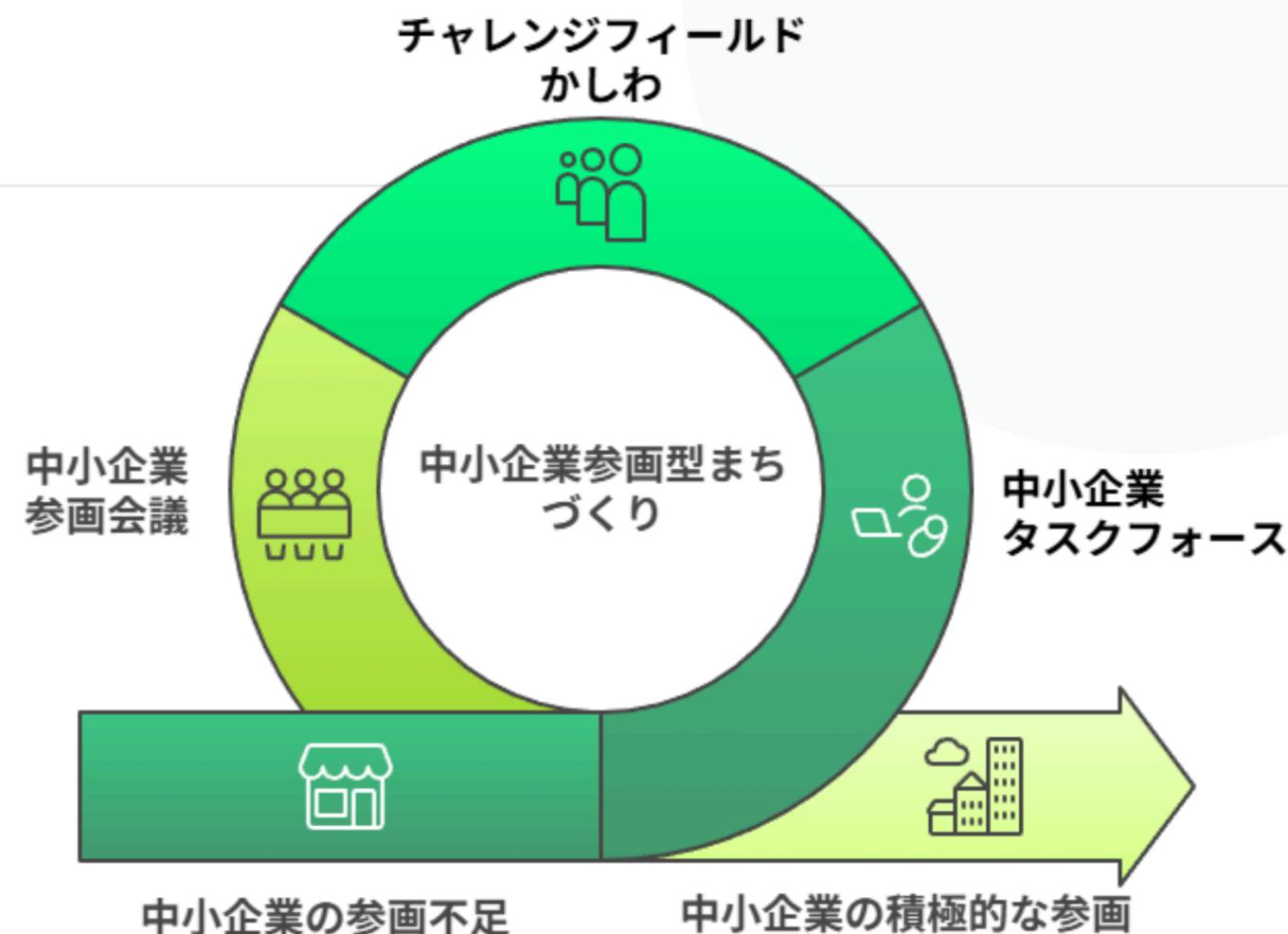
中小企業が関心テーマや課題を共有し、行政と協働で方向性を検討する場。

2 チャレンジフィールドかしわ（小規模実証）

公共空間を活用し、小規模実証を行い、成果を検証する場。

3 中小企業参画会議（成果共有・施策接続）

実証成果や課題を共有し、施策への反映や次のテーマ整理につなげる場。



本図は、提言の全体像と考え方を整理したものであり、総合窓口は経済産業部を想定する。また、運用にあたっては必ずしも新たな予算措置を前提とせず、既存事業費、協賛、補助金、大学等の研究資源を組み合わせ、小さく試し、検証し、改善につなげながら段階的に具体化していく。

タスクフォース

中小企業タスクフォースとは、行政が主体となり、中小企業の現場視点を起点として、大学・柏YEG等と連携しながら、地域課題の整理および施策接続の方向性を検討するための小規模な協議体である。

🎯 目的

中小企業が関心を持つ分野や課題を把握・共有し、行政施策への具体的な接続方法を検討するとともに、実行可能な参画モデルを形成することを目的とする。

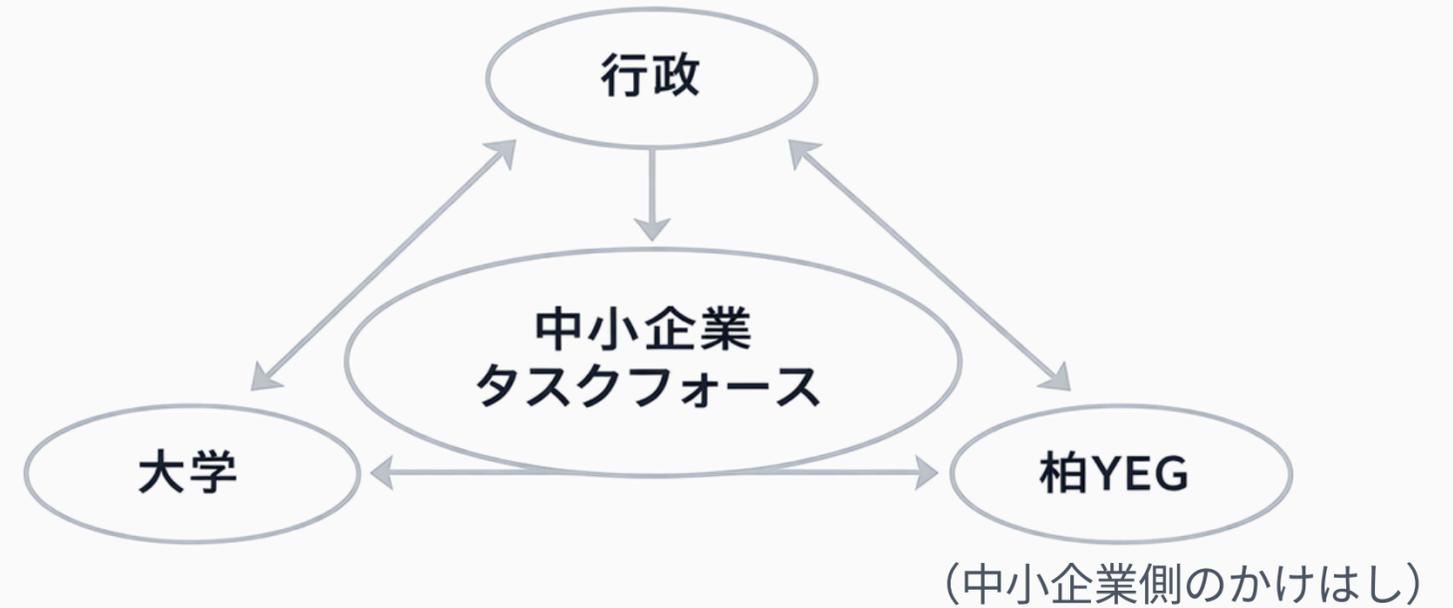
📁 希望分野（例）

分野を固定せず、中小企業側から参画希望分野を提示するボトムアップ方式を採用。

中心市街地再整備

産業振興・DX

教育・若者参画



⇄ 運用フロー（考え方の整理）

STEP 01

希望分野の提示

中小企業が関心のある分野や課題を共有し、柏YEGが窓口となって希望内容を整理する。

STEP 02

行政との整理・確認

提示された分野について、関連する既存施策や協議体の有無を行政と整理する。

STEP 03

参画方針の整理

A 既存協議体への接続可否の確認
B 実証テーマの整理
(チャレンジフィールド)

参加主体:



行政（施策・制度の整理所管課）



大学（専門的知見）



中小企業（課題・視点の提示）



柏YEG（調整・窓口）

チャレンジ フィールド

CORE IDEA

公共空間を「小規模実証の場」として位置づけ、中小企業や学生が挑戦できる仕組みを整理する。

PURPOSE

市内の公共空間を活用し、中小企業や学生がアイデアを試す機会をつくり、次の取組みにつなげることを目的とする。

チャレンジフィールドの考え方（イメージ）

公共空間
(駅前・公園等)

×

小さな挑戦
(実証・試行)

×

期間限定
(検証期間)

場所

内容

期間

● 利用の枠組み

📍 場所の
アイデア

例：
駅前空間、公園、
水辺、公共施設の
余白など

💡 調整内容の
アイデア

例：
小規模出店、
プロトタイプ展示、
実証企画など

⚖️ 条件・配慮
事項

安全性、周辺環境、
期間などを踏まえて
検討

中小企業 参画会議

タスクフォース／チャレンジフィールドを
継続的に回すための常設プラットフォーム

中小企業・行政・大学が定期的につながり、
地域課題と社会実験の情報を整理・共有する
「中小企業参画会議」を常設する。

単発の取組みを、継続的に磨き上げていくための
受け皿とする。

 行政（関連部署）

 中小企業（業界団体・YEG等）

 大学（研究者・学生）

3つの主要機能とルール

情報共有・課題設定

定期的に地域課題・現場ニーズ
を共有し、次に扱うテーマ
（希望分野）や論点を整理する。
必要に応じてタスクフォースで
検討するテーマを設定する。

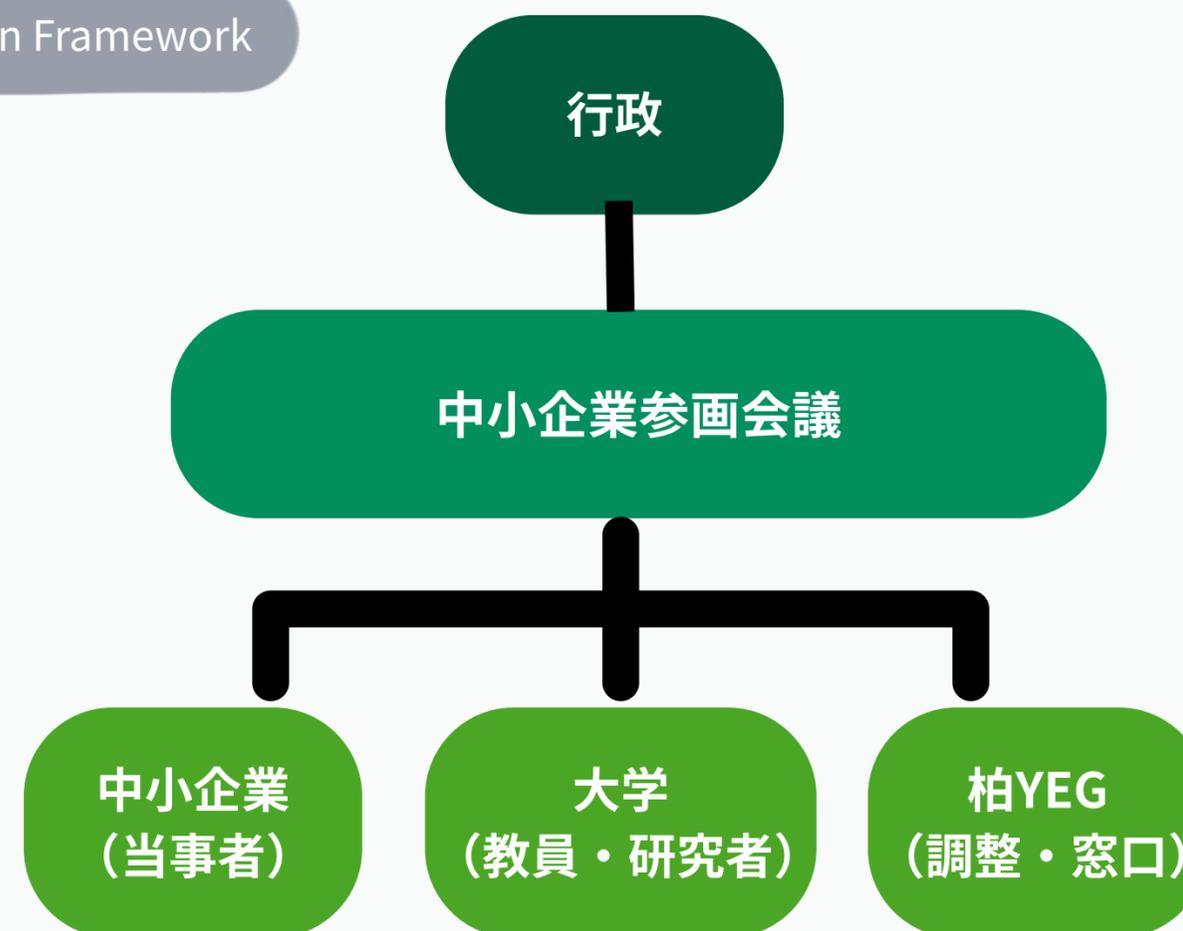
実証の成果整理・共有

小規模実証（チャレンジフィールド）
の内容を整理し、関係部署・関係者
との調整事項や留意点を共有する。
実施可否の最終判断は、所管する
手続き・制度に基づいて行う。

施策・制度への接続

タスクフォースで整理した論点
や社会実験の結果を、行政施策・
制度検討の参考情報として整理
する。必要に応じて、次の検討
プロセスにつなげる。

Coordination Framework

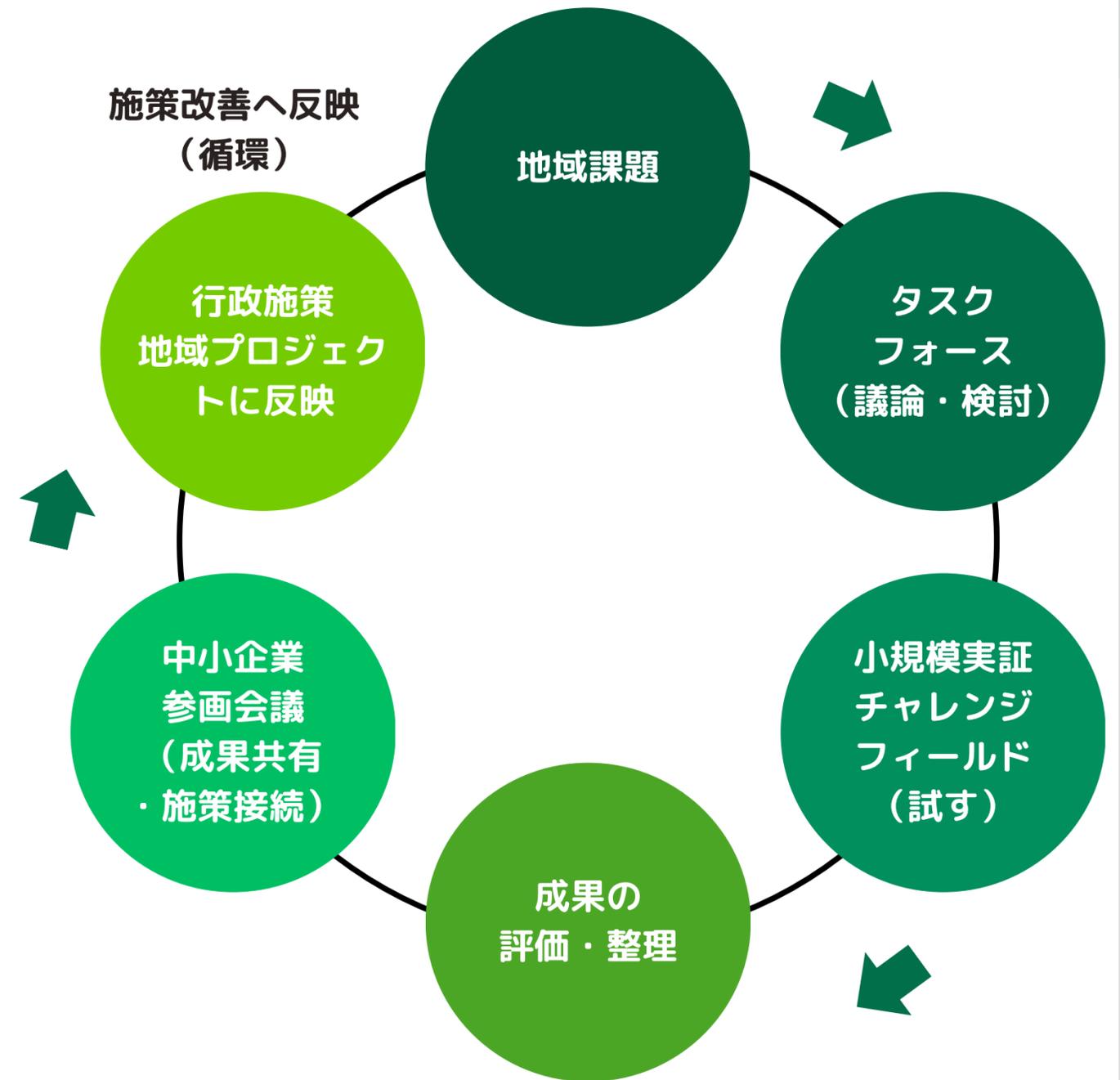


提言モデルの全体像（循環イメージ）

地域課題を起点に

「議論→方針化→小規模実証→施策反映」を循環させる仕組みを構築する。この循環により、政策形成・実行・改善が分断されることなく連動し、地域に挑戦が生まれ続ける状態を目指す。

- 1 課題提起 (Input)**
地域課題（中小企業の視点を含む）を、議論の出発点とする。
- 2 政策共創 (Process 1)**
タスクフォースにおいて、行政と中小企業が協働し、議論の出発点とする。
- 3 連携・方針化 (Process 2)**
検討結果を整理し、実証に向けた具体的なアクション方針を定める。
- 4 実践・実証 (Process 3)**
チャレンジフィールドを活用し、低リスクで実証を行う。
- 5 施策反映と効果 (Output)**
実証結果を整理・共有し、行政施策や地域プロジェクトへ反映するとともに、次の課題設定へつなげる。



図：循環イメージ

参考事例：他都市における実践例



富山市「グランドプラザ」

- 公共広場を市民・企業の挑戦の場として活用
- 多様なイベントを継続的に実施
- 官民連携による運営体制が特徴

学び：公共空間を段階的に実証活用する制度設計の考え方が参考になる



前橋市「めぶくプラットフォーム」

- 行政 × 民間 × 企業の共創組織
- 社会実験を通じたまちづくりを推進
- 空きビル活用や新規事業創出を実践

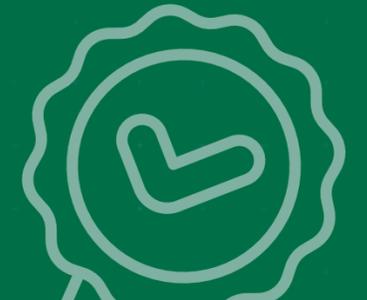
学び：企業が政策形成段階から参画する枠組み設計が参考になる



豊島区・池袋グリーン大通り

- 段階的な社会実験を通じて空間活用を検証
- 回遊性や滞在価値の向上を確認

学び：小規模実証を通じて段階的に制度へ接続する進め方が参考になる



期待される効果

協働の基盤整備と小規模実証の積み重ねにより、施策の実装力と地域への波及効果が高まります。



行政のメリット

- 中小企業の視点が政策形成に反映される
- 公共空間の活用向上による回遊性・魅力の向上
- 実証データの蓄積で、施策精度と判断力が向上
- 民間発のアイデアを起点とした新規施策が生まれる



中小企業のメリット

- 行政との公式な相談・提案ルートができる
- 社会実験によりサービスを低コストで試せる
- 学生・企業との連携や採用機会が広がる
- 市の信用力を活かした事業信頼性の向上



市民・地域のメリット

- 公共空間の活用が進み、まちの魅力が向上
- 新しいサービスや取組みが地域に生まれる
- 若者や学生の関与が増え、地域への愛着が高まる



大学・学生のメリット

- 研究・作品発表・実験などの機会が増加
- 企業との接点拡大 → 就職・インターン機会増
- 市域を学びの実装フィールドとして活用できる
- 実験的な活動へ参加しやすくなる

CONCLUSION

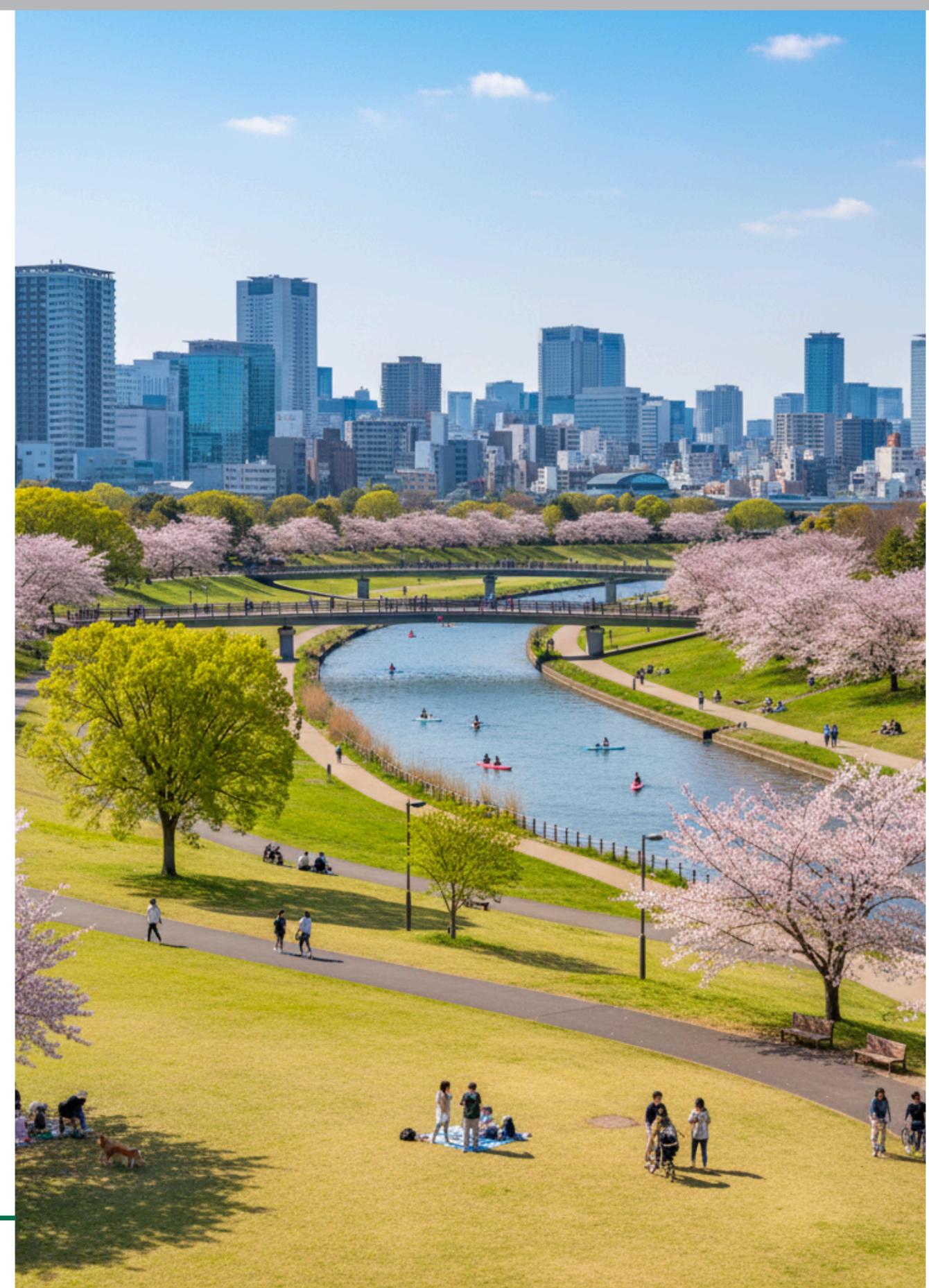
まとめ

本提言は、
柏市第六次総合計画の方向性を踏まえ、
中小企業の挑戦と協働を起点に、
まちづくりを前進させるための考え方と仕組みを
整理したものである。

あわせて、行政・中小企業・大学など、
多様な主体が関わり続ける基盤を形成し、
単発ではなく「挑戦が積み重なるまちづくり」を実現していく。

これらの取組みにより、
企業の成長と地域の発展が同時に進む
挑戦と実証が継続的に循環する仕組みの構築を目指す。

そして何より、
本提言は“完成形”ではなく、
柏というまちで挑戦を続ける人たちとともに、
育て、磨き、前へ進めていくための出発点である。



チャレンジフィールド想定モデル（参考例）

本章は、「チャレンジフィールドかしわ」の制度理解を補うため、想定モデル例を示します。いずれも特定事業を固定するものではなく、行政施策や地域状況に応じて柔軟に検討されることを前提とします。

（１）地域課題マッチング型実証

ー 拠点接続・地域循環モデル ー

■ 問題意識（制度整理版）

柏市内には柏駅周辺、柏の葉エリア、沼南エリアなど特色ある拠点が存在するが、拠点間の回遊や接続を促す仕組みは十分とは言えない。また、地域住民の課題と地元企業の解決力が結びつく機会も、制度として整理されているとは言い難い面がある。

■ 目的

地域課題を可視化し、企業・市民・学生等が参画する小規模実証を通じて、拠点間をつなぐ地域循環モデルの構築を目指す。

■ 想定する仕組み（実証構造）

- ① 市ホームページ内に「地域課題揭示（試行版）」を設置
- ② 回遊促進、環境配慮、地域連携等のテーマを提示
- ③ 市民・企業等から解決提案を募集
- ④ 小規模助成枠を活用し短期実証を実施
- ⑤ 実証結果を整理し、施策への接続可能性を検討

■ 実証テーマ例（回遊を含む）

- ・ 柏～柏の葉間の回遊促進企画の試行
- ・ 沼南エリアへの来訪動機を創出する期間限定企画
- ・ 移動や来訪を促す仕組み（例：インセンティブ設計）の検証
- ・ 環境配慮型地域イベントの実証

■ 測定の視点（制度として重要）

- ・ 参加者数
- ・ 拠点間移動の変化
- ・ 来訪者滞在時間
- ・ 企業参画数

短期間・小規模で実証し、効果を可視化することを前提とする。

(2) 東口再整備を見据えたスタートアップ伴走支援実証モデル

— そごう跡地を含む将来整備への接続 —

■ 問題意識

柏駅東口再整備（そごう跡地を含む）は、今後長期的に議論される重要なテーマである。一方で、将来の整備において、スタートアップや新規事業者が地域に定着し、成長できる環境をどのように組み込むかについては、具体的な検討が十分とは言えない。

また、地域の中小企業が若手起業家を支える仕組みも制度として整理されていない。

■ 目的

スタートアップ企業の挑戦と定着を、地域中小企業が応援・伴走する仕組みを小規模に実証し、将来の東口再整備議論に接続する。

■ 想定する小規模実証

- ・パレット柏等の既存空間を活用した期間限定チャレンジ区画の設置
- ・公募制によるスタートアップの選定
- ・地域中小企業による相談役（伴走支援）の配置
- ・成果報告会の実施

※常設施設を前提とせず、既存空間で段階的に検証する。

■ 制度的意義

施設整備の結論を待つのではなく、

「地域が起業を応援する機能」を先に実証し、

将来の整備構想へ活かす。

(3) 若者参画型キャリア接続実証

— 地域定着支援モデル —

■ 問題意識

大学生を中心とする若者が、地域企業の情報に十分にアクセスできず、自身に合った進路を選択する機会が限定的である可能性がある。また、企業側もインターン受入れ情報を継続的に発信する仕組みが整理されていない。

■ 目的

若者が地域企業を「知る・体験する・比較する」ことができる環境を整え、適切な就職選択と地域定着につなげる。

■ 実証パターン①

インターン情報一元化・短期体験モデル

<内容>

- ・市内企業のインターン受入れ情報を試行的に一元化
- ・業種・内容・期間を可視化
- ・数日間の短期体験プログラムを段階的に実施

<狙い>

継続的に企業情報へアクセスできる仕組みを構築する。

■ 実証パターン②

1日複数社体験型イベントモデル

<内容>

- ・1日で複数企業を体験できる合同実践型イベント
- ・各社30～60分の業務体験・課題提示
- ・参加後の個別インターン接続

<狙い>

比較体験を通じて、若者の視野を広げる。

■ 対象

主に大学生を想定しつつ、状況に応じて高校生への拡張も検討する。

■ 測定の視点

- ・参加学生数
- ・企業参画数
- ・体験後満足度
- ・継続インターン移行率

■ 制度的意義

単発の就職イベントではなく、若者と地域企業の接点を継続可能な仕組みとして整理する。

(4) その他の想定テーマ

■ 「柏手賀沼」ブランド形成に向けた実証

手賀沼は柏市と他自治体にまたがる広域資源であり、スポーツイベントや環境関連事業などを通じて一定の認知を有している。一方で、柏市としての発信や体験価値の整理については、検討の余地があると考えられる。

そこで、広域資源としての位置づけを尊重しつつ、柏市側から見た手賀沼の魅力や活用可能性を試行的に整理する実証を行う。

(想定される取組例)

- ・「柏手賀沼」ロゴの試行的公募
- ・期間限定での商品・イベント・広報物への活用

- ・参画事業者数や認知度の測定

本実証は恒久的なブランド決定を前提とするものではなく、柏市としての発信のあり方を段階的に検証することを目的とする。また、将来的な広域連携の可能性も視野に入れた柔軟な運用を想定する。

柏市における中小企業参画モデルに関する提言

— エグゼクティブサマリー —

■ 提言の趣旨

柏市が推進する各分野の施策において、企画・検討段階から中小企業や大学等の現場視点を取り入れることで、施策の実効性を高める仕組みの構築を提案する。

本提言は新たな施策分野を定めるものではなく、既存施策の質を高めるための「参画モデル」の整備を目的とする。

■ 提案の骨子

1. 中小企業タスクフォースの設置

行政が主体となり、経済産業部を中心とした関係部局の連携のもと、分野横断的な小規模チームを設け、課題整理および施策検討の段階から中小企業・大学等の知見を取り入れる。

2. チャレンジフィールドかしわの創設

公共空間や既存施設等を活用し、小規模な実証・試行を行う場を設ける。

実証結果を通じて施策精度および政策判断の根拠を強化する。

3. 参画会議による整理・共有

実証結果や提案内容を関係部局間で共有し、次の施策改善へ接続する枠組みを設ける。

■ 想定される効果

- ・ 中小企業の実装視点を施策へ反映
- ・ 小規模実証データの蓄積による政策判断の高度化
- ・ 産官学連携の継続的な関係構築
- ・ 地域経済活性化への波及

■ 本提言の意義

本提言は、行政主導の施策構造を尊重しつつ、

中小企業・大学等の視点を段階的に組み込むことで、

企画から実行までの質を高める「共創型参画モデル」の確立を目指すものである。

想定問答集

柏市第六次総合計画に基づく中小企業参画型まちづくり推進モデルの構築について

■ Q1 一言で言うと、この提言は何を目指しているのですか？

A1：柏市第六次総合計画のもとで進められている行政施策に、地域の中小企業が参画しやすくなる「仕組み」を整えることを目的とした提言です。

中小企業が抱える課題を、行政施策や社会実験と結びつけることで、企業の成長が地域課題の解決につながり、それがまちの活力向上へと波及する循環を生み出すことを目指しています。

■ Q2 第六次総合計画と何が違うのですか？

A2：第六次総合計画は、「柏市として目指す将来像や方向性」を示した計画です。

今回の提言は、その方向性を実現していく実行段階において、

「中小企業や大学が、どのように関わると効果的か」

という視点から、参画の仕組みを補足するものです。

計画を否定したり置き換えたりするものではなく、実行力を高めるための提案です。

■ Q3 具体的には何をする提言なのですか？

A3：主に次の3つを提案しています。

1. 中小企業タスクフォース（政策共創チーム）

行政施策の企画・検討段階において、中小企業や大学の視点を取り入れる場。

2. チャレンジフィールド（社会実験）の制度整備

駅前や公共空間などを活用し、小規模に試し、改善につなげる仕組み。

3. 中小企業参画会議（常設の対話の場）

実証結果や議論を整理し、次の施策につなげるための場。

いずれも「行政が主体となり、産官学で小さく試しながら進める」ことを前提としています。

■ Q4 なぜ中小企業の参画が重要なのですか？

A4：人材確保、事業承継、デジタル化、若者の定着など、第六次総合計画で扱われている多くの課題は、中小企業の現場で日常的に起きている課題でもあります。

中小企業は、

- ・現場感のある課題意識
- ・実装や運用の知恵
- ・地域との日常的な接点

を持っており、これらを行政施策に活かすことで、より実効性の高い取組みにつながると考えています。

■ Q5 すでにUDCKやUDC2などの取組みがありますが、違いは何ですか？

A5：UDCK（柏の葉）やUDC2（柏）は、官学民が連携し、実証や社会実験を積み重ねてきた先進的な取組みです。

本提言は、こうした取組みを否定するものではなく、

- ・その考え方や成果を参考にしながら

・市域全体や他分野にも広げていくための「参画の仕組み」を整理するという位置づけです。

■ Q6 誰が運営や判断を担うのですか？

A6：基本的な役割分担は以下の考え方です。

行政：施策の方向性、制度設計、許認可、安全管理

中小企業：現場課題の提示、意見・提案、実証への協力

大学等：専門的知見の提供、検証・評価の支援

柏商工会議所青年部：中小企業側の調整役・橋渡し役

行政が主体となり、経済産業部を総合窓口とし、産官学がそれぞれの役割で関わります。

■ Q7 実施場所は決まっていますか？

A7：特定の場所は決めていません。

駅前、公園、公共施設、商店街など、空間の「類型」として整理し、年度や状況に応じて柔軟に活用できる設計としています。

■ Q8 費用はどの程度かかりますか？

A8：大規模な新規予算を前提とするものではありません。内容によっては、既存の空間や既存事業の枠組みを活用し、新たな予算措置を伴わずに実施可能な取組みも想定しています。あわせて、必要に応じて、小規模な実証枠を設けることを前提とし、既存事業予算、民間協賛、補助金等を組み合わせながら、短期間・小規模で試せる運用を重視しています。

■ Q9 安全面はどのように確保しますか？

A9：安全は最優先事項です。

行政が主体となってルールを整理し、必要に応じて警備、保険、動線管理などを行います。

公共空間での実施であることを前提に、慎重に運用します。

■ Q10 第六次総合計画との整合性はありますか？

A10：整合しています。

多様な主体の協働、担い手づくり、挑戦の促進といった考え方を、中小企業参画という形で実行段階に落とし込む提案です。

■ Q11 他都市の参考事例はありますか？

A11：

- ・ 柏の葉 UDCK（官学民連携による実証型まちづくりの先進事例）
- ・ 柏 UDC2（中心市街地における社会実験・空間活用の取組み）
- ・ 富山市 グランドプラザ（公共空間を活用した市民・企業参画の実践）
- ・ 前橋市 めぶくプラットフォーム（産官学民の共創による地域課題解決）

など、産官学で小さく試しながら成果を積み上げてきた事例があります。

いずれも、行政主導のもとで多主体が参画し、小規模実証を積み重ねている点が共通しています。

■ Q12 中小企業にとってのメリットは？

A12：

- ・ 行政施策への関わりが増える
- ・ 自社サービスや取組みを試す機会が増える

・大学や他企業との連携が生まれやすくなる
結果として、企業課題の解決や事業成長につながります。

■ Q13 市民にとってのメリットは？

A13：

- ・まちの空間活用が進む
- ・新しいサービスや取組みが生まれる
- ・地域企業を知る機会が増える

など、暮らしの質やまちへの愛着向上につながります。

■ Q14 柏商工会議所青年部はどのように関わるのですか？

A14：提言して終わりではなく、

- ・中小企業側の調整役
- ・意見の取りまとめ
- ・行政との橋渡し

といった役割を継続的に担います。

■ Q15 この提言の特徴は何ですか？

A15：

- ・第六次総合計画を前提にしている
- ・固定的な施策を押し付けない
- ・小さく試し、改善を重ねる考え方
- ・産官学それぞれの役割を尊重している

点が特徴です。

■ Q16 なぜ具体案を固定していないのですか？

A16：単年度で結論を出すのではなく、実証や対話を重ねながら最適解を見つけていくことが重要だと考えているためです。

柔軟性を残すことで、実情に合った施策につなげやすくなります。

■ Q17 タスクフォースはどのくらいの規模ですか？

A17：大規模なものは想定していません。

3分野程度に集約し、行政や参加者の負担が過度にならない形での運用を想定しています。

■ Q18 柏商工会議所青年部と中小企業の役割は違うのですか？

A18：

中小企業：現場の当事者として意見・実証に関わる

柏商工会議所青年部：中小企業側の調整・橋渡し役
役割を分けることで、円滑な連携を目指します。

■ Q19 参画会議は意思決定機関ですか？

A19：いいえ。

行政施策の実行段階を支えるために、意見や実証結果を整理し、次につなげるための場です。

■ Q20 行政の負担は増えませんか？

A20：むしろ、現場の知見が集まることで、施策検討の効率や精度が高まることを期待していま

す。また、小規模実証を前提とすることで、初期段階でのリスクや負担を抑えながら検討を進めることが可能です。

■ Q21 社会実験がうまくいかなかった場合は？

A21：小規模・短期間で試すため、失敗事例も検証対象とし、次の施策改善へ活かします。

■ Q22 参加企業が偏る心配はありませんか？

A22：柏商工会議所青年部が調整役となり、特定の企業や業種に偏らないよう配慮します。

■ Q23 どのような成果が期待されますか？

A23：

- ・中小企業の参画増加
- ・社会実験の蓄積
- ・施策の改善サイクルの定着

など、数値だけでなく質的な成果も重視しています。

■ Q24 今後の進め方は？

A24：まずは行政との意見交換を行い、優先分野を整理したうえで段階的に具体化していく考えです。

■ Q25 柏商工会議所青年部が提言する意義は何ですか？

A25：柏商工会議所青年部は、地域の中小企業と日常的に接点を持ち、業種を超えたネットワークの中で、現場の課題を把握しています。行政・大学と企業をつなぐ調整役として、実行段階における参画を円滑に進められる点が、柏商工会議所青年部の強みです。